

令和6年度 事務事業評価シート

事務事業評価シートの読み方

事業名		担当部		課名	
根拠法令		目			
		主な内訳			

全体について

- ・令和5年度に実施した事業を対象としています。
- ・金額はすべて千円単位で記載しています。

1. 事業概要

体系	政策 施策	体系 ・事業が紐づく総合計画の政策施策体系を示しています。	施策としてのあるべき将来の姿	施策としてのあるべき将来の姿 ・事業が紐づく総合計画基本施策における「あるべき将来の姿」を転記しています。基本施策としての将来の姿を明記することで、事業実施により目指すべき姿を明らかにしています。
目的	顧客(誰を) 意図(どのように)	目的、事業概要、事業全体としての課題 ・事業の基本情報の欄です。 ・事業の対象(顧客)をどのようにしたいか(意図)を踏まえて、事業の概要と課題を記載しています。		
事業の概要				
事業全体としての課題				
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間) 中期目標 (基本計画の計画期間)		事業としての将来像 ・事務事業としての目標を中期、長期で記載しています。 ・長期：総合計画基本構想の計画期間で、最長令和13年度までを終期としています。 ・中期：総合計画基本計画の計画期間で、第2期基本計画の令和9年度までを終期としています。事業の終期が令和9年度より短い場合は、終期までの年度としています。	

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
決算額計(A)					
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費				
	政策的経費				
	公共施設経費				
	補正等				
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	0	0
執行率(A/B)				0.00%	
正規	職員数(人)				
	人件費(C)				
会計年度任用職員(人)					
フルコスト(A+C)					
全体計画 (各年度に実施する事業計画)					
財源の種類					

財源区分 (決算額ベース)

- ・各年度の決算額の欄です。
- ・活動結果としての決算額を記載しています。
- ※このシートは千円単位で分析しているため、円単位で表記されている実際の決算額とは若干の違いが生じる場合があります。

経費区分 (予算額ベース)

- ・各年度の予算の欄です。
- ・手段(活動)を実施するために、必要な予算等を記載しています。

人件費に関する内容

- ・事業に職員がどれくらい従事しているかを分析し、フルコスト(決算額計と正規職員人件費の合計)を記載しています。
- ・人件費の計算方法
正規職員数×7,268千円(会計年度任用職員を除く全職員の平均給与)

※令和3年度、令和4年度の職員数に関しては、過去の従事者の内容であることから、あくまで参考として記載しています。

全体計画、財源区分

- ・全体計画は、各年度に実施した(実施する)事業内容や取組等を簡潔に記載しています。
- ・財源の種類は、国庫支出金や地方債等の歳入がある場合に、名称等を記載しています。

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

指標名 ①	説明等						単位	経費区分				
	年度	令和3年度	活動指標（アウトプット） ・事業として実施する内容（実施結果）を活動指標として記載しています。 ・実施内容ごとの目標達成率や職員人件費までを含めたフルコストで成果効果を検証しています。 ・次項に記載している成果指標（アウトカム）と連動しています。アウトプットとしての活動により、アウトカムとしての成果に結びつくという構図になっています。 ・経費区分については、政策的経費／一般行政経費／公共施設経費／義務的経費のどれに該当するものかを記載しています。 ・それぞれの活動指標として決算額及び職員数を入力してあるものについては、実績値に基づく単位コスト（フルコスト÷実績値）を記載しています。（実績値が「0」の場合は単位コストが算出できないため空欄）						令和9年度			
目標値(a)		令和9年度										
実績値(b)												
達成率(b/a)												
決算額(c)												
内訳												
職員数(人)												
人件費(d)	0											
フルコスト(c+d)(f)												
単位コスト(f/b)												
指標名 ②	説明等						単位	経費区分				
年度	令和3年度	※事業として実施するすべての内容を記載しているものではありません。 成果効果を図ることを目的として実施内容の一部を記載しています。							令和9年度			
目標値(a)								令和9年度				
実績値(b)												
達成率(b/a)												
決算額(c)												
内訳												
職員数(人)												
人件費(d)	0							0	0			
フルコスト(c+d)(f)												
単位コスト(f/b)												
指標名 ③	説明等						単位	経費区分				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			令和9年度			
目標値(a)												
実績値(b)												
達成率(b/a)		%	%									
決算額(c)												
内訳												
職員数(人)												
人件費(d)	0	0	0									
フルコスト(c+d)(f)												
単位コスト(f/b)												

4. 成果量（アウトカム）

項目	指標名	指標設定の考え方及び算式						単位	達成年度
		最終目標①	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
成果指標	最終目標①	目標値(a)							
		実績値(b)							
		達成率(b/a)							
		達成率の評価							
		項目	指標名						
最終目標②	最終目標②	年度	令和3年度						
		目標値(a)					0		
		実績値(b)							
		達成率(b/a)							
		達成率の評価							

成果指標（アウトカム）

・事業実施による最終目標を成果指標（アウトカム）として記載しています。成果指標の達成を目指すことで、上位計画である総合計画基本施策ごとのあるべき将来の姿に結びつきます。
 ・達成年度については、令和5年度または令和9年度（総合計画基本計画の計画期間）、令和13年度（総合計画基本構想の計画期間）、各個別計画の計画期間、その他事業に応じて設定しています。

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		○ 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	事業の評価（事業の点検） ・ここまで記載した投入量、活動指標、成果指標により、事業内容の評価を行っています。 ※「適合性・妥当性」・「有効性」・「効率性」の視点から事業の点検を行っています。		○ 合致している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性			○ 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策			人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
有効性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		○ 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		○ 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
効率性	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		○ 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	事業の成果 ・上記の評価内容を踏まえて、事業実施により得られた成果を総括として記載しています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後の方向性 ・上記の評価内容を踏まえて、事業の方向性として、継続して事業を実施する／事業見直しの検討が必要／令和5年度で事業終了の内から選択しています。 ・事業の方向性を踏まえて、今後の事業実施の具体的な方向性や、課題への取組などを総括として記載しています。			

【事務事業評価 担当課 新旧対照表】

令和6年度の事務事業評価は令和5年度の実績に基づくものです。

各シートの「担当部・課名」については令和5年度の組織体制及び所管事務にて記載しております。令和6年度の組織改編により、課の名称や所管事務に変更があった事務事業については以下のとおりです。

	事務事業名称	旧) 令和5年度 担当課名	新) 令和6年度 担当課名
1	男女共同参画推進事業	政策企画課	人口創出課
2	国際交流事業	政策企画課	人口創出課
3	都市交流推進事業	政策企画課	人口創出課
4	地域おこし協力隊活動経費	政策企画課	人口創出課
5	通勤・通学支援事業	政策企画課	人口創出課
6	統計事務費	政策企画課	人口創出課
7	常住人口調査費	政策企画課	人口創出課
8	学校基本調査費	政策企画課	人口創出課
9	経済センサス調査区管理費	政策企画課	人口創出課
10	住宅・土地統計調査費	政策企画課	人口創出課
11	経営戦略推進事業	経営戦略課	政策企画課
12	公共施設等総合管理計画推進事業	経営戦略課	政策企画課
13	無人航空機利活用事業	経営戦略課	政策企画課
14	管財事務費	管財課	ふるさと納税・財産活用課
15	ふるさと応援寄附経費	管財課	ふるさと納税・財産活用課
16	市庁舎維持管理経費(管財課)	管財課	ふるさと納税・財産活用課
17	施設維持管理経費(管財課)	管財課	ふるさと納税・財産活用課
18	公用車維持管理経費(管財課)	管財課	ふるさと納税・財産活用課
19	介護サービス事業会計(総括)	高齢福祉課	高齢福祉課/介護保険課
20	介護保険特別会計(総括)	高齢福祉課	介護保険課
21	保育等運営経費	こども福祉課	こども未来課
22	保育支援関係経費	こども福祉課	こども未来課
23	子ども・子育て支援事業計画推進事業	こども福祉課	こども未来課
24	保育所管理経費	こども福祉課	こども未来課
25	保育事業費	こども福祉課	こども未来課
26	子どもの遊び場維持管理経費	こども福祉課	こども未来課
27	母子・父子自立支援事業	こども福祉課	こども未来課
28	子ども家庭総合支援拠点事業	こども福祉課	子育て応援課
29	子育て支援事業	こども福祉課	こども未来課
30	児童健全育成事業	こども福祉課	こども未来課
31	施設維持管理経費(こども福祉課)	こども福祉課	こども未来課
32	児童厚生施設地域交流事業	こども福祉課	こども未来課
33	子育て支援センター運営事業	こども福祉課	こども未来課
34	旧児童館維持管理経費	こども福祉課	こども未来課
35	母子保健事業	健康増進課	子育て応援課
36	子育て世代包括支援センター事業	健康増進課	子育て応援課
37	いしおか出産子育てサポート事業	健康増進課	子育て応援課
38	空家等対策事業(建築住宅指導課)	建築住宅指導課	生活環境課
39	語学指導事業	教育総務課	学校教育課
40	人権教育啓発研修経費	教育総務課	学校教育課
41	学校教育一般経費	教育総務課	学校教育課
42	T T特別配置事業	教育総務課	学校教育課
43	学務一般経費	教育総務課	学校教育課
44	心の教室相談員配置事業	教育総務課	学校教育課
45	教育活動指導員配置事業	教育総務課	学校教育課
46	学校教育支援事業	教育総務課	学校教育課
47	平和大使派遣事業	教育総務課	学校教育課